

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

平成29年6月

本 庄 市

基本方針

行政サービスの質の維持・向上

＜年度区分あり＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
		インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
		インターネットを利用した図書予約	図書館	3
	資源の節約と経費削減	資源の節約と経費削減	環境推進課	4
	外郭団体の組織・運営の見直し	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(社会福祉協議会)	地域福祉課	-5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(シルバー人材センター)	介護保険課	-6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

＜年度区分なし＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換	市民と市長との対話集会の実施	秘書広報課	9
		市長の地元企業訪問	産業開発室	10

※計画番号5、6については、目標を達成し、事業が終了したためシートを削除しました。

基本方針

行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
公共施設等のマネジメント	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置	企画課	12-1
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
民間活力の活用	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
		児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
	地域資源などの活用・市民との協働	市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工観光課	20
	エリアマネジメントの推進	市街地整備課	21	

※計画番号12-2、12-3については、目標を達成し、事業が終了したためシートを削除しました。

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	行政管理課	23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進	企画課	25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携	企画課	27

基本方針

健全な財政運営

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）	市街地整備課	28
		各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	下水道課	29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上	市税の納付方法の多様化の推進	収納課	30
		収納率の向上（市税）	収納課	31
		収納率の向上（保育料）	子育て支援課	32
		収納率の向上（介護保険料）	介護保険課	33
		収納率の向上（市営住宅使用料）	営繕住宅課	34
		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	下水道課	35
	その他財源の検討	収納率の向上（水道料金）	水道課	36
		有料広告の導入	企画課	37
		受益者負担の適正化	企画課	49
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し	街路灯のLED化の推進	危機管理課	38
	補助金、交付金、負担金の見直し	長期化・固定化した補助金等の見直し	企画課	39
	市債の見直し	市債の見直し	財政課	40

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護保険課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税収の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施（水道事業）	水道課	48
		中期経営計画の策定・実施（下水道事業）	下水道課	50

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 1 号	計画名	インターネットでの各種申請の受付				
所管課	情報システム課		関係課				
平成28年度取組実績	<p>電子申請とは、インターネットを利用して、申請・届出などの行政手続きをいつでも、どこからでも実現できるようにするもので、本市においては平成24年8月より運用を開始しました。そして、平成24年12月からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっています。また、平成25年1月から住民票の写しや住民票記載事項証明の請求、平成26年4月からは印鑑登録証明書の交付申請、平成28年4月からは農業集落排水使用料人数変動届出及び農業集落排水処理施設使用開始（廃止・中止・再開）届出もメニューに追加しました。</p> <p>平成28年度の手続き項目数は、水道課の水道開始・休止届や健康推進課の犬の登録申請、市民課の住民票写し請求、下水道課の農業集落排水使用料人数変動届出等16項目でした。</p> <p>平成28年度の手続き利用数の実績は、水道休止・開始届計201件、犬の新規登録申請3件、犬の死亡届1件の、合計205件となっています。</p>					達成度	100%
						計算方法	取組目標2項目の平均(①100%、②100%)
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	各種申請のオンライン化推進						
取組目標	①携帯端末からの受付開始 ②手続きの利用数：100件 ③手続き項目数：12件	①手続きの利用数：140件 ②手続き項目数：14件	①手続きの利用数：50件 ②手続き項目数：14件	①手続きの利用数：80件 ②手続き項目数：16件	①手続きの利用数：90件 ②手続き項目数：16件	①手続きの利用数：400件250件 ②手続き項目数：18件	
その他	手順の利用数の実績が28年度で既に29年度の目標を上回っていることから、平成29年度の取組目標を250件と修正しました。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約				
所管課	情報システム課		関係課	体育課			
平成28年度 取組実績	スポーツ施設予約システムは市内の体育館・球場・テニスコート・グラウンドの空き状況を確認することができ、定期的に利用している登録団体であれば、仮予約ができるというものです。平成25年2月から稼働しています。平成28年度末の登録団体数は58団体で、仮予約受付件数はシルクドームが29件、市民体育館が8件、エコピア3件の合計40件となっています。スポーツ施設利用団体の説明会において、利用を促すとともにホームページでの周知を図っています。					達成度	20%
						計算方法	H28年度実績 取組目標
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	施設予約のオンライン化						
取組目標	平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：300件 【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：200件	
その他	リプレイスによる新たなシステム導入を平成28年度に予定しておりましたが、関係各課等と幅広く検討調整する必要があり平成29年度の導入へと取り組み目標を変更しました。						

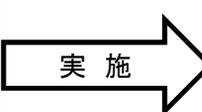
平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し																																																									
実施項目	行政手続きのオンライン化推進																																																												
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約																																																										
所管課	図書館	関係課																																																											
平成28年度 取組実績	<p>平成18年10月からこのサービスを実施しております。図書館本館は、平成29年1月21日にリニューアルオープンいたしました。10月中旬まで仮図書館で開館しておりましたが、スペースに限りがあり、図書を別の施設に保管しているため、予約できる図書は仮図書館及び児玉分館の蔵書に限られておりました。また、図書館改修工事完了に伴う移転業務のため、10月中旬から3ヶ月間休館いたしました。この間は児玉分館での利用件数となっております。</p> <p>このサービスにより、利用者の利便性の向上が図れるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンターの待ち時間の短縮等の効果があります。リニューアル後も利用者の方に、ホームページでの利用方法のPRや利用案内などで周知を図っております。</p> <p>過去5年間の利用実績は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4,503件</td> <td>平成28年度利用実績</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4,724件</td> <td>4月</td> <td>319件</td> <td>8月</td> <td>350件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4,699件</td> <td>5月</td> <td>350件</td> <td>9月</td> <td>349件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3,729件</td> <td>6月</td> <td>335件</td> <td>10月</td> <td>182件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,658件</td> <td>7月</td> <td>315件</td> <td>11月</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12月</td> <td>119件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1月</td> <td>314件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2月</td> <td>469件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3月</td> <td>425件</td> </tr> </table>					平成24年度	4,503件	平成28年度利用実績				平成25年度	4,724件	4月	319件	8月	350件	平成26年度	4,699件	5月	350件	9月	349件	平成27年度	3,729件	6月	335件	10月	182件	平成28年度	3,658件	7月	315件	11月	131件					12月	119件					1月	314件					2月	469件					3月	425件	達成度	63%
	平成24年度	4,503件	平成28年度利用実績																																																										
平成25年度	4,724件	4月	319件	8月	350件																																																								
平成26年度	4,699件	5月	350件	9月	349件																																																								
平成27年度	3,729件	6月	335件	10月	182件																																																								
平成28年度	3,658件	7月	315件	11月	131件																																																								
				12月	119件																																																								
				1月	314件																																																								
				2月	469件																																																								
				3月	425件																																																								
				計算方法	H28年度実績 取組目標																																																								
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																						
実施項目・計画	図書貸出オンライン予約件数の増加推進	見直し・実施																																																											
	取組目標	オンライン 予約件数： 3,200件	オンライン 予約件数： 5,200件	オンライン 予約件数： 5,600件	オンライン 予約件数： 5,700件	オンライン 予約件数： 5,800件	オンライン 予約件数： 5,900件																																																						
その他	平成29年1月21日に図書館本館は、リニューアルオープンしました。平成28年10月中旬までは、図書館本館の改修工事の実施に伴い、仮図書館に移転して規模を縮小した運営を行っておりました。																																																												

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	資源の節約と経費削減						
計画番号	第 4 号	計画名	資源の節約と経費削減				
所管課	環境推進課	関係課					
平成28年度取組実績	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、教職員、来庁者・施設利用者を対象にした市独自の「環境マネジメントシステム」を運用し、一人ひとりが省エネの取り組みを行った結果、平成28年度における温室効果ガス総排出量は、平成18年度に比べ6.69%少ない6,357,135kg-CO2となりました。（※平成18年度の温室効果ガス総排出量は6,813,276kg-CO2です。）</p> <p>それぞれの公共施設において省エネや省資源の取り組みを行っておりますが、平成28年度については、平成27年度中に新施設が建設されたことなどの理由により、一部の公共施設においてエネルギー使用が増加したため、取組目標に対し温暖効果ガスの削減率が低くなっています。</p> <p>《参考》 平成24年度以降の温暖化効果ガス削減率（）内の数字は二酸化炭素換算値（kg-CO2） 平成24年度▲13.0%（5,928,040）、平成25年度▲9.6%（6,162,590）、 平成26年度▲13.4%（5,902,045）平成27年度▲9.53%（6,163,926）</p>				達成度	38%	
					計算方法	H28年度実績取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	埼玉県の地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。	見直し・実施 					
	取組目標	▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
その他	<p>《参考》埼玉県の温室効果ガス排出量について、県民・事業者など需要側の削減努力を適切に反映するため、平成27年度中に埼玉県が『埼玉県地球温暖化対策実行計画』を改定し、原発停止に伴う火力発電増の影響等を除いた新たな目標値の設定を行いました。その県が見直した目標値を本庄市行政改革大綱実施計画に準用した場合、「実施項目・計画」中の年1.67%は年1.2%、▲19%は▲13.2%となり、「平成28年度取組目標」は▲12.0%、達成度は55%となります。</p>						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		公正で透明性の高い行政経営の推進	
実施項目		市民への積極的な情報提供					
計画番号		第 7 号		計画名		広報手段と内容の充実	
所管課		秘書広報課		関係課			
平成28年度取組実績		<p>○「広報ほんじょう」は毎月1日32,500部、「広報ほんじょうお知らせ版」は1月を除く毎月15日に32,000部発行しました。紙面を2色刷り（表紙、裏表紙はカラー）にし、見やすい広報紙となるよう紙面構成を行いました。さらにスマートフォン向けアプリ「マチイロ」を利用し、広報紙をスマートフォンで閲覧できる配信サービスを実施しました。</p> <p>○ホームページについては、各課の担当者による操作の定着が図られ、緊急時に必要な情報をより速く掲載・発信できる「迅速で拡散性の高い情報伝達媒体」という特性が活かされたものとなっています。</p> <p>○地上デジタル放送を行っているテレ玉のデータ放送を利用し、市からのお知らせや防災行政無線の放送内容を発信しました。またメッセージボード付きの地域貢献型自動販売機（市内12か所16台）やモニター広告（市役所、総合支所、本庄市保健センターに設置）のほか、平成28年12月からフリーペーパー『moteco（モテコ）』に市のイベントなどの情報を掲載し広報手段の拡張を図りました。</p> <p>○平成27年11月より開始されたSNS（フェイスブック）「てっ！ほんじょう」は、街の話題やイベント情報を市内外に広く発信するほか、市民が市内で写した写真を投稿する『街こい写真（こいPhoto）』に寄せられた内容を掲載し、市民参加を図ることでより親しみやすいツールとなるようにしました。</p>				達成度	100%
						計算方法	取組目標をすべて達成したため。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実					
取組目標		①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は2色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②～③見直し	①ホームページシステムのリニューアルに向けての準備 ①ホームページのJIS規格に配慮	
その他		平成28年度取組目標②～③の見直しを実施したため、達成度を100%としました。					

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し
実施項目	行政評価による事務事業の見直し		
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し
所管課	企画課	関係課	全課
平成28年度 取組実績	<p>見直しをする、または、見直しの検討が望ましい事務事業について、各所管課で事務事業評価シートを作成しました。 事務事業評価シートには、「事業の概要（PLAN）」、「実施内容（DO）」、「評価（CHECK）」、「今後の方向性（ACTION）」の項目を設け、「事業の概要（PLAN）」では、事務事業単位で事業を記載し、「実施内容（DO）」では事業費、事務量（人工）、成果の記載年を前年度実績（前年度）、当該年度実績（当該年度）、予算額（次年度、記入年度）の3年間とすることで前年度との比較を明確にしています。 「評価（CHECK）」では、「公益性」「必要性」「妥当性」の3項目で評価し、「今後の方向性（ACTION）」では事業（継続、見直し）と経費（増加、維持、減少）の面から取り組み方針を明確にした上で、次年度からの本庄市総合振興計画実施計画（平成29年度～平成30年度）を策定しました。 「事務事業評価シート」によって目標達成に向けた施策や事業の成果を管理していきます。</p> <p>[事務事業評価シートを作成した事業] (1) 拡充する見込みがある事務事業（見直し・改善等により、事業が拡充する事務事業） (2) 事業効果が薄く、廃止を検討する事務事業 (3) 民間委託へ移行する事務事業</p>		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう」で対話を希望するグループを募る他、公民館長会議にて利用者団体への呼びかけをお願いしました。</p> <p>対話集会では、市長自らが市政運営の諸政策について説明、質疑に答え参加者と意見交換を行いました。説明に当たってはパネル写真や地図を使用するほか適宜参考資料を配布し、参加者によりわかりやすく、興味を持っていただけるようにしました。</p> <p>平成28年度はPTAや公民館利用団体、自治会などの団体と対話集会を行い、合計で約420人の参加がありました。対話集会で寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署において対応しています。</p> <p>また、庁内LANの掲示板を利用し職員に会議録を公開することで、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 10 号	計画名	市長の地元企業訪問
所管課	産業開発室	関係課	秘書広報課、商工観光課、児玉総合支所環境産業課
平成28年度 取組実績	<p>「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明して地域情報の提供を行うことにより、地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を促進しながら、訪問企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業活動の現状や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成28年7月14日 株式会社タムラ製作所（児玉工業団地内 神川町元原200-2）に訪問。 ■ 平成29年2月 6日 川崎鉄工株式会社（児玉神川うめみの工業団地内 児玉町宮内地内）に訪問。 <p>訪問企業については、児玉工業団地工業会などの推薦により、革新的な取り組み、地域貢献活動など良好な業績や成長が期待されている市内企業を優先的に選定しています。（28年度は、児玉工業団地工業会副会長企業で市民雇用の多い周辺企業として訪問）訪問時は、市長自ら企業活動を視察させていただきながら、良好な経営の秘訣や将来展望、雇用の実情、地域への要望などについて、経営者や担当者と直接意見交換を行い、企業の動向から地域経済の現状を感じ取り、先の産業振興に活かそうと取り組んでいます。</p> <p>同時に、市が進める企業支援や雇用増進など産業振興策の説明や地域活動への参加の呼びかけ、地域との共存、共栄など地域振興への積極的な企業参加も要請しています。</p>		
その他	<p>この企業訪問とは別に、毎年、児玉工業団地工業会との情報交換会を実施するなど、各企業の新しい取り組みから業界の話題など幅広く交流を図っています。本市からは、市政報告や企業奨励金制度、産業振興支援策など更なる企業活動の活性化、促進活動について説明を行い、地元企業としてまちづくりへの参加やストレスのない企業活動の維持に向けた課題など、市に対する要望も含めて有意義な意見交換を行っています。</p>		

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成			
実施項目	人事評価の実施					
計画番号	第 11 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）			
所管課	行政管理課	関係課				
平成28年度 取組実績	<p>能力及び実績に基づく人事管理を徹底するために、平成25年度まで実施していた勤務評定制度を見直し、平成27年度より職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価する「能力評価」と、個人の目標に対して達成した業績を評価する「業績評価」を行う人事評価制度を実施しています。「業績評価」について、4月に個人目標を設定後、所属長との2度の面談（4月中旬から5月中旬の目標設定時面談と9月上旬から10月上旬の中間面談）を経て、2月から3月にかけて達成度の記入と評価者・調整者による評価を行いました。「能力評価」については、今年度の中間面談までの業績評価等も加味しながら10月に実施しました。</p> <p>また、職員の人材育成とモチベーションの向上を目的とした評価結果の活用（任用、給与等）については、県内の状況把握や近隣市町、職員組合との意見交換を重ねながら、現行の反映方法の更なる見直しを進め、平成29年12月勤労手当からの大幅な見直しに向けた制度設計が完了しました。</p> <p>さらには、新規採用職員や新任部課長を対象とした制度研修、全評価者を対象とした人事評価者研修を実施し、制度に対する正確な理解や課題となっている評価者間の目線の統一を図るなど、評価の精度をより高める取組みを行いました。</p>				達成度	100%
					計算方法	取組目標を達成したため
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	人事評価の実施（勤務評定の見直し）		見直し・実施		人事評価の実施・見直し	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○評価項目の見直し・実施 ○能力評価の検討・実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○能力評価の実施 ○業績評価の実施 ○評価結果の反映の検討・実施 			
その他						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-1 号	計画名	公共施設の適正配置				
所管課	企画課	関係課					
平成28年度 取組実績	<p>市では「公共施設等総合管理計画」として公共建築物（ハコモノ施設）を対象とした「公共施設再配置計画」を平成26年度に策定し、社会基盤施設（インフラ施設）を対象とした「公共施設等総合管理計画（インフラ編）」を平成27年度に策定しました。</p> <p>平成28年度は「公共施設再配置計画」の具体化に向けた取組を推進するにあたり、平成29年度から30年間を計画期間とした、市の保有するハコモノ施設のうち文化財及び解体予定施設を除く全ての施設を対象として、改修や更新の実施時期の適正化を図る「個別施設計画」にあたる「公共施設維持保全計画」を策定しました。</p> <p>計画策定にあたっては、施設の現地調査による劣化度の算定や、計画期間内における施設の改修・更新に係る費用の算出、過去の投資的経費の支出状況や将来的な財政状況を踏まえた財政目標等についての検討などのほか、庁内の施設所管課担当者を交えた庁内調整会議を4回開催しました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	再配置計画・総合管理計画策定、進捗管理	検討	実施			見直し・実施	
取組目標		公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会等による検討	公共施設白書の作成	再配置計画策定	総合管理計画策定	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証	個別施設計画実施支援・進捗管理 施設データの更新・蓄積及び検証
その他	平成28年度に「公共施設維持保全計画」により「個別施設計画」を策定しましたので、平成29年度は「個別施設計画」の実施支援及び進捗管理を目標とします。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	公共施設などの有効利用						
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用				
所管課	体育課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>○学校施設の貸出し（学校体育館・武道館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、利用団体に貸出しを行っています。</p> <p>○利用の周知を図るため、毎年11月に広報で次年度利用団体募集のお知らせを掲載しています。</p> <p>○利用者の利便性の向上にも努めており、定期的に施設の修繕や用具の新規購入等を行っています。</p> <p>また、12月の次年度利用団体の受付の際、各学校の利用枠の調整を行っており、広くスポーツ・レクリエーション愛好者が利用できるよう努めています。</p> <p>○利用人数は、平成27年度148,289人と比べ、平成28年度150,495人と増加しています。</p> <p>施設稼働率は、平成27年度 43.7%、平成28年度 44.4% です。</p>				達成度	95%	
					計算方法	取組目標2項目の平均(①100%②90%)	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	学校施設の貸出し	実施(*耐震工事中)			見直し・実施		
取組目標		利用人数：166,100人			利用人数： 166,500人	①施設稼働率： 43.0% ②利用人数： 166,500人	①施設稼働率： 43.0% ②利用人数： 166,500人
その他	少子化・人口減少の現実を踏まえ、より利用実態を把握するため、取組目標値について、平成28年度からは従来の利用人数とともに施設稼働率を指標としました。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	民間委託等の推進						
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化				
所管課	子育て支援課		関係課	財政課			
平成28年度 取組実績	④(金屋)休所手続きの完了 児玉地域において新たな保育の受け皿の整備が完了し、平成29年度より転所先において保育が開始されることとなりました。このため、休所にあたっての事務手続き及び転所に向けた保護者支援手続きを行ったのち、3月に「休所式」を開催し、平成28年度末で休所いたしました。				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	① (25年度) 共和保育所の民営化 ② (26年度) 秋平保育所の民営化 ③ (27年度) 藤田保育所の民営化 ④ (29年度) 金屋保育所の休所						
取組目標	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催 ③(藤田)保護者説明会実施	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④(金屋)民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催	④(金屋)休所時期を1年延期することの説明会を開催	④(金屋)休所に向けた事務手続き、転所に向けた保護者支援手続き		
その他							

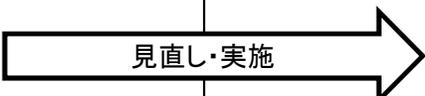
平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用																																
実施項目		指定管理者制度の推進																																				
計画番号	第 15 号	計画名	指定管理者制度の推進																																			
所管課	財政課	関係課																																				
平成28年度 取組実績	<p>○施設管理所管課の指定管理者制度導入方針の決定を受け、指定管理者選定委員会にて募集要項及び仕様等の検討から指定管理者候補者の選定までを行っています。</p> <p>○平成28年度は、「本庄市観光農業センター」について、平成29年度からの指定管理者導入に向けて、8月に指定管理者の募集を行い、本庄市公の施設指定管理者選定委員会を4回開催し、指定管理者候補者の選定を行いました。</p> <p>指定管理者制度導入による歳出削減効果（年度別実績）</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庄市民文化会館</td> <td>▲ 25,352</td> <td>▲ 23,427</td> <td>▲ 24,111</td> <td>▲ 24,111</td> </tr> <tr> <td>本庄市老人福祉センターつきみ荘</td> <td>▲ 6,272</td> <td>▲ 5,781</td> <td>▲ 5,916</td> <td>▲ 6,038</td> </tr> <tr> <td>本庄市観光農業センター</td> <td>▲ 209</td> <td>▲ 169</td> <td>▲ 169</td> <td>▲ 169</td> </tr> <tr> <td>本庄市インフォメーションセンター</td> <td>+ 71</td> <td>+ 71</td> <td>+ 171</td> <td>+ 171</td> </tr> <tr> <td>都市公園及び体育施設</td> <td>▲ 10,322</td> <td>▲ 4,777</td> <td>▲ 5,112</td> <td>▲ 6,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「本庄市民文化会館」と「本庄市老人福祉センターつきみ荘」は平成27年度から4回目、「本庄市観光農業センター」は平成29年度から3回目の指定管理者制度の導入を図りました。また、「本庄市インフォメーションセンター」は平成27年度から、「都市公園及び体育施設」は平成28年度から2回目の指定管理者制度の導入を図りました。</p> <p>○歳出削減効果（年度別実績）について、「本庄市民文化会館」及び「本庄市老人福祉センターつきみ荘」は指定管理料から平成17年度実績額を、「本庄市観光農業センター」は指定管理料から平成22年度実績額を、「本庄市インフォメーションセンター」は指定管理料から平成23年度実績額をそれぞれ差し引いたものです。また、「都市公園及び体育施設」は、指定管理料から施設の管理運営に本来要する費用の積算額を差し引いたものです。</p> <p>○「本庄市インフォメーションセンター」は、消費税率の変更を平成27年度から適用したため、指定管理料が増えています。</p> <p>○平成25年度の施設調査において、「指定管理者制度への移行を検討していきたい。」と回答のありました都市計画課所管の本庄駅南口自転車駐車場他5施設及び子育て支援課所管の児童センター3施設について、指定管理者制度導入の検討を行いました。</p> <p>○平成27年度事業報告書において、利用者数など数値目標が達成できなかった「本庄市老人福祉センターつきみ荘」、「本庄市観光農業センター」、「本庄市インフォメーションセンター」及び「本庄市北地域都市公園及び体育施設」について、所管課から指定管理者へ原因分析・改善策を図るよう依頼しました。また、自己評価や利用者の要望把握（アンケート調査など）が未実施であった「本庄市老人福祉センター」について、所管課に適切に実施するよう指導するとともに、所管課から指定管理者へ指導するよう依頼しました。</p>							平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	本庄市民文化会館	▲ 25,352	▲ 23,427	▲ 24,111	▲ 24,111	本庄市老人福祉センターつきみ荘	▲ 6,272	▲ 5,781	▲ 5,916	▲ 6,038	本庄市観光農業センター	▲ 209	▲ 169	▲ 169	▲ 169	本庄市インフォメーションセンター	+ 71	+ 71	+ 171	+ 171	都市公園及び体育施設	▲ 10,322	▲ 4,777	▲ 5,112	▲ 6,343	達成度	100%
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																	
	本庄市民文化会館	▲ 25,352	▲ 23,427	▲ 24,111	▲ 24,111																																	
	本庄市老人福祉センターつきみ荘	▲ 6,272	▲ 5,781	▲ 5,916	▲ 6,038																																	
	本庄市観光農業センター	▲ 209	▲ 169	▲ 169	▲ 169																																	
	本庄市インフォメーションセンター	+ 71	+ 71	+ 171	+ 171																																	
	都市公園及び体育施設	▲ 10,322	▲ 4,777	▲ 5,112	▲ 6,343																																	
							計算方法	取組目標を達成したため																														
	計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																														
	実施項目・計画	①施設調査の実施及び導入施設の検討	実施		見直し・	検討																																
②既導入施設の検証																																						
取組目標		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し																															
その他	調査施設の指定管理者制度導入について、施設所管課と検討しましたが、導入に至らなかったため引き続き検討していくことといたします。																																					

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用	
実施項目		指定管理者制度の推進					
計画番号	第 16 号	計画名	児童センター業務等の指定管理者制度への移行				
所管課	子育て支援課	関係課					
平成28年度 取組実績	児童センター業務を指定管理者制度へ移行している他市の例を参考に募集要項、仕様書等について研究を行いました。また、児玉児童センターのように複合施設内に設置された児童センターや、日の出・前原児童センターのように学童保育室が併設された児童センターの運営に指定管理者制度を導入する場合について、県内他市の導入状況・公募方法等を調査し、課題を整理しました。					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児童センターの指定管理者制度への移行	検 討					
		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の業務範囲の検討 施設使用許可権限の検討 指定管理制度の実施期日の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果を踏まえての再検討 関連条例、規則、要項の確認、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 児玉児童センター運営ノウハウの確立・検証 募集要項、仕様書、各種様式等作成の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度へ移行する業務の選定 	
取組目標							
その他	平成29年度に公募を行うための準備が整わなかったため、指定管理者制度へ移行する業務の選定を平成29年度中に行い、平成30年度に公募を行うよう取組目標を修正します。						

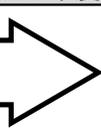
平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO、ボランティアなど）との取組みの推進				
所管課	市民活動推進課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>文化・生涯学習の振興、地域・世代間交流の促進、賑わいの創出など、多彩なジャンルの事業を実施していただくための一つの支援、きっかけづくりとして、公益財団法人との共催による「いきいきボランティア養成講座」を6月に開催し、ボランティアの基礎知識講座、ボランティア受入れ団体とのマッチング、交流会を行いました。</p> <p>また、市民活動交流センターにおいて、市民の自主的な文化活動やボランティア活動を促進する上で、積極的に活動の場の提供を行うとともに、多種多様な市民活動に関する情報発信のため、専用掲示板への各種事業・イベントのポスター掲示、交流スペース内へのチラシ配架や活動団体の紹介ファイルコーナーを設け本施設等で行われる活動に自然に触れることができるような環境づくりを行いました。</p> <p>市民活動交流センターについては平成27年5月からのオープン以来、様々な各種市民活動団体の活動の場となっており、子育て、生涯学習、多世代交流・地域活性化、フェスティバル等多彩な分野で市民活動団体が主体とした事業が実施されました。現在、市民活動交流センターについては市が直営で運営しておりますが、今後団体等による民間活力の導入を図るため、まずは、市民活動団体が十分な自主事業を展開し活発化することを目指しました。</p>					達成度	100%
						計算方法	各種団体の自主事業の開催状況
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進						
取組目標	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などでの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充	
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 18 号	計画名	民間の団体による良好な道路環境や景観の維持				
所管課	建設課	関係課					
平成28年度 取組実績	<p>○ 道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、本庄市ロードサポート制度実施要綱に基づく認定団体が行っています。また、貼り紙、貼り札等、広告旗及び立看板等の違反簡易広告物の除却を、本庄市違反簡易広告物除却推進員設置要綱に基づく認定団体が行っています。</p> <p>○ 平成29年3月31日現在、ロードサポート制度では市内にある企業等16団体が認定されており、道路の清掃や除草を90回実施しました。また、違反簡易広告物除却推進員制度では本庄早稲田まちづくり活動勉強会が違反簡易広告物の除却等を10回実施しました。</p> <p>○ 道路の清掃活動や違反簡易広告物の除却をおこなった結果、良好な道路環境の維持が図られました。平成28年度の実績活動総回数は、100回となり、28年度目標は90%達成しました。</p>				達成度	90%	
					計算方法	H28年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動の促進	見直し・実施					
	取組目標	年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 100回	年間活動回数： 110回	年間活動回数： 120回
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 19 号	計画名	公園管理における住民参加				
所管課	都市計画課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>[公園愛護活動の推進] 住民と協働で公園管理を行っていくために、公園愛護会の育成と拡充に積極的に取り組んでいます。現在、各地域の自治会や老人会、有志団体が公園愛護会として活動しています。平成28年度には、「新田原環境愛護会」が脱退しましたが、「小島南自治会」が活動を開始したため、前年度と同じ40団体が活動しています。 除草や清掃、植栽など多岐にわたる活動を展開しており、これらの活動を通して良好な公園施設維持のサポートを行っています。また、愛護会の活動を通して公園管理に住民が積極的に関わることによって、地域に見守られたより安全な公園となることに加え、参加者同士のコミュニケーションが活性化することで市民と協働の安全安心なまちづくりの推進に重要な役割を果たしています。</p>				達成度	90%	
					計算方法	H28年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充	見直し・実施 					
取組目標		公園愛護会目標 数：40団体	公園愛護会目標 数：41団体	公園愛護会目標 数：42団体	公園愛護会目標 数：43団体	公園愛護会目標 数：44団体	公園愛護会目標 数：45団体
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。 ◆ 平成28年4月1日現在の街区公園は87公園です。 						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保				
所管課	商工観光課		関係課				
平成28年度 取組実績	①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週4日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。平成28年度の相談件数は253件、うち救済件数は252件でした。 ②市民による消費生活サポーターが、消費者が契約トラブルや悪徳商法などの被害に遭わないよう、街頭啓発活動4回・消費生活講座7回を展開し、被害の未然防止に努めました。				達成度	100%	
					計算方法	取組目標2項目の平均(①100%②100%)	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実 ②消費生活サポーターによる啓発活動	見直し・実施					
取組目標	①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施		①相談による救済率：95% ②年4回実施			
その他	◆消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進				
所管課	市街地整備課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>土地区画整理事業による基盤整備が整った後、地域住民や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。</p> <p>本庄早稲田の杜地区におけるエリアマネジメントは、本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会の下部組織である『本庄早稲田まちづくり活動勉強会』が3つの活動を柱として次に掲げる取組みを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの管理：毎月第3土曜日に「まちみがき活動」を実施し、地域住民や事業者の参加により街路の清掃活動を行いました。今年度からは埼玉県「川の国応援団」に団体登録し、本庄早稲田駅前を流れる男堀川の美化活動を開始しました（5月、7月、9月）。 ・まちのイベント：地域交流・活性化を目的として地域住民を対象に、6月には「まち歩き」を、7月には地元企業等の協力により「第5回流しそうめんフェスタ」を開催しました（参加者500人）。10月のハロウィンでは、メンバー自ら育てたカボチャを本庄早稲田駅前に装飾したり、子供たちとのカボチャランタン作りや仮装パレードを実施しました（参加者330人）。 ・まちの情報発信：本庄早稲田の杜エリアの情報を「フェイスブック」で常時発信するとともに、広報誌「まち勉通信」を発行し、地区内に配布しました（5月、9月、11月）。 ・以上の活動の実施に関しては、地域住民や企業等が参加しておりますが、事務局として市が支援しており、自主的組織への設立までには至っておりません。 					達成度	66%
						計算方法	取組目標の5項目の平均（取組目標①～⑤達成度合計÷5）
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	エリアマネジメント組織の活動推進						
取組目標	エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の設立準備 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーの育成 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的組織の設立 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ①自主的組織の設立 ②清掃活動 ③イベント開催 ④情報発信 ⑤収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①自主的組織の活動 ②清掃活動 ③イベント開催 ④情報発信 ⑤収益事業の試行 	
その他	達成度（66%）の内訳：取組目標5項目（①自主的組織の設立（30%）＋②清掃活動（100%）＋③イベント開催（100%）＋④情報発信（100%）＋⑤収益事業の検討（0%））の平均						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化			
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進	
所管課	企画課		関係課	
平成28年度 取組実績	<p>【組織機構の適正化】 ○『本庄市総合振興計画後期基本計画（平成25年度～平成29年度）』に基づき、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応できる組織を構築するため、平成29年度に向けて組織の見直しを行いました。 ○全部課長を対象に「平成29年度組織編成に向けた調査」を実施し、次のとおり組織の見直しを行うこととしました。 ■「建設課」を分課し、「道路管理課」と「道路整備課」を新設。（都市整備部内の3課（建設課・都市計画課・市街地整備課）に分散している用地交渉や道路整備など、道路管理分野の業務や技術職員を集約することにより効率化を図るため。）■「市街地整備課」を廃止し、「都市計画課市街地整備係」を新設。（都市整備部内の2課（都市計画課・市街地整備課）に分散している都市計画事業に係る業務を一元化することにより、まちづくりにおける効率化、迅速化を図るため。）■「市民活動推進課施設運営係」の新設。（はにぼんプラザと旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の施設管理運営を行う係を新設することにより課の業務の効率化を図るため。）■「子育て支援課金屋保育所」の廃止。（金屋保育所が休所となったため。） ○組織の編成にあたっては、市民や地域が必要とする行政サービスの質の向上を目指し、効率的・効果的な組織を維持できるように努めました。 [平成29年度組織構成 11部42課104係（平成28年度対比 ±0部+0課-1係）]</p> <p>【庁内分権の推進】 ○庁内の意思決定の迅速化を図るために、庁内分権を進めるべき案件や庁内分権を推進するための提案について、全組織・全職員を対象に調査を7月に実施しました。その結果、物品購入時、地方自治法施行令と整合した金額まで各課長の決裁（専決）できる範囲を引き上げることで、意思決定の迅速化につなげようとする案が提出されました。効率性等を検討した結果、平成29年度から実施することとし、各課への周知や例規の整備を行いました。</p>			
その他				

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	職員の定員管理の適正化		
計画番号	第 23 号	計画名	適正な定員管理の推進
所管課	行政管理課	関係課	企画課
平成28年度 取組実績	<p>地方分権による事務の増加や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画を踏まえ、今年度に退職となる職員の人数及び職種を基に、一般事務職及び保健師の職員採用が必要となりました。</p> <p>新年度からの新規採用に向け一定の受験者を確保するために、7月に彩の国さいたま人づくり広域連合が主催する県内市町村職員採用合同説明会に参加したほか、市の広報やホームページに新規採用職員の募集記事を掲載したりポスターやパンフレットを市内公共施設に設置するなど、市内外に向けて広く募集を行いました。優秀な人材を確保するため、9月から12月にかけて実施した採用試験で一般事務職9名を採用しましたが、予定していた保健師が採用できず、また、一般事務職についても新年度の予定定員に達しなかったことから、1月から3月にかけて追加の採用試験を実施し、一般事務職10名と保健師1名を採用しました。</p> <p>さらには、再任用制度の活用により、昨年度から任期を更新した12名と今年度の退職者の内、10名を再任用することで、適正な定員管理に努めました。</p> <p>また、人事評価制度における能力評価の評価結果や「人事異動希望申告書」及び「自己申告書」を活用し、人事ヒアリングによる調整を踏まえた適材適所の職員配置を行いました。</p>		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	人材育成の推進		
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実
所管課	行政管理課	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>本市では、「本庄市人材育成基本方針」及び「本庄市職員研修計画」に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした様々な職員研修を実施することにより、人材の育成に努めています。</p> <p>今年度は、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別基本研修・選択研修、市町村アカデミーの制度運用篇の研修に積極的に職員を派遣するとともに、埼玉県企画財政部市町村課及び総務部文書課に職員各1名を研修派遣しており、行政実務の中で業務遂行能力の向上を図っています。</p> <p>また、昨年度から実施している人事評価制度に伴い、目標管理による業績評価の一環として管理職と職員との年2回（4月から5月及び9月から10月）の面談を実施し、課題の共有や助言・指導を通じ、組織内のコミュニケーションの向上と管理職としてのマネジメント能力の向上を図りました。</p> <p>さらには、11月に被用者年金制度の一元化が与える影響と個人型確定拠出年金制度についての自由参加型のセミナー、2月に全職員向けの人権研修を開催し、職員の福利厚生の実と人権意識の向上を図りました。</p>		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	職員の意欲向上推進			
計画番号	第 25 号	計画名	職員提案制度などの推進	
所管課	企画課		関係課	
平成28年度 取組実績	<p>○業務の改善や市民サービスの向上を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進することを目的として職員提案制度を設け、事務改善につながる提案を随時受け付けています。</p> <p>○平成28年度は、7月と12月に職員に募集をかけ、職員提案制度の周知を図りました。</p> <p>○平成28年度は4件の提案がありました。（平成27年度：6件）</p> <p>○職員提案制度の推進にあたっては、応募件数の伸び悩みもあることから、制度の周知を一層進めるとともに、多くの職員から意見が出てくるような工夫を検討していきます。職員から提出された提案について、市民サービスの向上や事務の効率化を図れるものは積極的に採用し、実現化することで、職員提案を通じた職場の活性化を図っていきます。</p> <p><平成28年度 職員提案表彰一覧></p> <p>最優秀賞 「ビジネスネームの使用」 （採用）婚姻等の理由により新姓となったとしても、業務上の都合等により旧姓を引き続き使用したいという職員がいるならば、姓を選択できる機会を設けるため制度の整備を進めます。</p> <p>優 秀 賞 「本庁舎中庭の廃止と総合窓口の設置について」 （継続して検討）本庁舎中庭は庁舎のコンセプトのひとつとして用いられていることから廃止して良いかという議論がありますが、住民サービスの向上等を図るため、総合窓口や庁舎の使い方について検討を行っていきます。</p>			
その他				

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用
実施項目	民間委託等の推進			
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進	
所管課	企画課	関係課		
平成28年度 取組実績	<p>○民間委託等を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託等への移行を検討するため、7月には、民間委託等を検討している事例がないか全庁的に調査を行いました。</p> <p>○平成28年度中に、新たに民間委託等に適していると判断された事例はありませんでしたが、民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、積極的に民間委託等の導入を図り、経費の削減やサービスの向上につながるよう努めていきます。</p>			
その他				

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携		
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携
所管課	企画課	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の項目について相互連携を図ることとしています。主な平成28年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>【まちづくりに関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定住自立圏研修 ●川淵三郎塾 ≪ウォーキング教室、バスケットボール大会、スポレクフェスタ等を実施≫ ●交通政策協議会 ●市刊行物の多言語化 ≪塙保己一記念館パンフレット多言語化≫ <p>【産業振興に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業プロジェクト <p>【人材育成に関すること】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市内の小・中学校と連携した総合学習の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●河川調査 ≪早大本庄高等学院との連携により、小山川・元小山川の河川調査を全4回実施。(藤田小)≫ ●環境学習の開催 ≪NPO早稲田環境教育推進機構の協力により全5回(仁手小、北泉小、本庄南小、共和小、本庄東小)・大学院環境エネルギー研究科教授等の協力により全1回(旭小)・女堀川の環境学習全1回(本庄南小)≫ ●大学院の留学生との国際交流 ≪大学院国際情報通信研究科留学生の協力により全9回実施(本庄南小、仁手小、本庄東小、藤田小、中央小、本庄西小、児玉小、北泉小、共和小)≫ 2. 職員人材育成の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●市職員政策立案研修 3. 大学生人材育成の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学インターシップ公認プログラムWIN 4. 小学生を対象とした人材育成の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ●子ども大学ほんじょう ≪全12回(参加延べ人数652名)≫ 5. その他 <ul style="list-style-type: none"> ●少年スポーツ指導者向け講習会 ●市民総合大学 ≪早稲田大学の協力講座をミドル8講座、ジュニア1講座実施(参加延べ人数2,265名)≫ <p>【文化の育成・発展に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公民館講座への講師派遣 ≪2講座実施(参加延べ人数約478名) ●「古代のこだま地域-奈良平安時代のくらし-」≪奈良平安時代の考古資料に関する企画展・公開講座(3回)、ギャラリートーク(2回)、埴輪づくりワークショップを実施(参加延べ人数1,170名)≫ ●絹産業資産等調査委託研究 ≪絹産業資産等を効果的に活用した地域振興施策の調査≫ <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本庄早稲田100キロハイクでの支援 ●国際情報通信研究科、環境・エネルギー研究科との交流事業 ●本庄地域定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員を委嘱 ●本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会の委員を委嘱 ●本庄市総合振興計画審議会の委員を委嘱 		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	市街地整備課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>○清算業務の取り組み 平成28年2月26日の換地処分公告に伴い区画整理事業が終了となりました。今年度については、換地処分公告により確定した清算金の徴収交付事務を行いました。今後は区画整理事業で整備された優良な宅地を供給することで、人口増加等による税収の増加が期待できます。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減						—
	取組目標				(換地処分により事業完了)	清算業務	—
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）				
所管課	下水道課	関係課					
平成28年度 取組実績	農業集落排水事業について、老朽化した都島と田中の処理場を廃止して、公共下水道へ接続した場合の診断調査結果をもとに、関係機関と事前調整や検討を行っております。					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施 					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 法適用（公共下水道事業） 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業計画書作成（農業集落排水事業） 	
その他	公共下水道事業については、地方公営企業法の適用に伴い、平成28年度から追加した計画番号第50号において、引き続き取り組みを行います。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 30 号	計画名	市税の納付方法の多様化の推進				
所管課	収納課	関係課					
平成28年度 取組実績	<p>○平成28年度の納付件数に占める口座振替の割合は38.3%であり、目標値の40.0%には届きませんでした。契約件数は、特別徴収の増加などにより、前年度比217件の減となりましたが、納付金額は約1億2千万円の増となりました。</p> <p>○口座振替については、専用の申込みはがきを市税の納税通知書に同封したり、転入手続きをされた方にも配付したりするなど、促進を図りました。また、庁内放送や広報で口座振替の利便性をPRするなど、契約件数の増加に努めました。平成28年1月からは、ペイジー口座振替受付サービスを開始し、平成28年度は418件の新規登録を受付けました。</p> <p>○平成28年度は、新たな納付方法である①クレジット収納と②ペイジー収納について、それぞれのサービス提供業者主催の研修会に参加したほか、埼玉りそな銀行と現行の収納システム業者との合同説明会を本庄市役所で開催し、②の導入手順や費用について説明を受けました。①、②各々の仕組みの理解に努めた上で、メリットとデメリットについて、多角的に検討を重ねました。</p>				達成度	98%	
					計算方法	取組目標2項目の平均 (①(38.3/40.0) 95.8% ②100%)	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討	見直し・実施					
	取組目標	①割合： 32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 34.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 36.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 38.0%②新たな納付方法の検討	①割合：40.0% ②新たな納付方法の検討	①割合：42.0% ②新たな納付方法の導入検討
その他	②納付方法の多様化検討…新たな納付方法の導入にあたり、費用対効果等を検討するための期間が必要となったため、平成29年度の取組目標を「導入」から「検討」に変更しました。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 31 号		計画名		収納率の向上（市税）	
所管課		収納課		関係課			
平成28年度取組実績		<p>○平成29年5月末現在の収納率は、一般の現年度分98.3%の目標に対して98.9%、一般の滞納繰越分25.4%の目標に対して26.9%、国保の現年度分91.7%の目標に対して92.6%、国保の滞納繰越分20.2%の目標に対して22.7%となっています。</p> <p>○前年度同月と比較すると、一般の現年度分は0.2ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は19.6ポイント下回っています。滞納繰越分の収納率が大幅に下がった要因としては、前年度の固定資産税について高額案件の公売による収入があったためであり、前々年度同月と比較すると1.6ポイント上回っています。国保については、現年度分は前年度同月より1.3ポイント上回り、滞納繰越分は0.2ポイント下回っています。</p> <p>○収納率の向上策として、現年度分については納税コールセンターが督促状発送後早めの電話による納付催告を行いました。また、滞納繰越分については、収納課職員による滞納処分と執行停止の適正な実施に努めました。</p>				達成度	100%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を一般会計・国保会計のそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その4つの数字を足し上げ、最後に4で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 				
取組目標		一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% 国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% 国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% 国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% 国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% 国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率:25.5% 国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率:20.3%
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 32 号		計画名		収納率の向上（保育料）	
所管課		子育て支援課		関係課		債権回収対策室	
平成28年度 取組実績		<p>収納率を向上させるため、目標値を設定して現年度及び滞納繰越分を徴収するとともに、口座振替の利用を促進する取り組みを行いました。</p> <p>平成25年度に定めた「本庄市保育所保育料滞納対策実施規則」により、督促状・催告書の送付、電話による納付催告及び休日の臨宅徴収を実施し、また、滞納者のうち納付困難な方には分割納付の誓約書を交わし納付を促すなど、納付意識を高めることに努めました。また、保育料の滞納のある児童手当受給者等が来課した際には、手当の支給目的を説明し、手当受給者からの申し出に基づき手当の保育料への充当及び特別徴収を行っております。それでも納付相談等が取れない滞納者においては、滞納処分（預金の差押、給与の差押）を行いました。公立保育所の未納者には、各所長から滞納者に対して納付のお願いを直接行いました。</p> <p>その結果、滞納繰越分収納率は30.81%となり、現年度収納率は4月13日現在で99.23%となりました。</p>				達成度	100%
						計算方法	<p>実績収納率÷目標収納率×100 の算式(上限は100)をそれぞれ 現年度分、滞納繰越分で求め、 その2つの数字を足し上げ、最後 に2で除す。</p>
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施				
取組目標		<p>現年度分収納率 98%</p> <p>滞納繰越分 収納率 18%</p>	<p>現年度分収納率 98.1%</p> <p>滞納繰越分 収納率 18.5%</p>	<p>現年度分収納率 98.83%</p> <p>滞納繰越分 収納率 20%</p>	<p>現年度分収納率 98.84%</p> <p>滞納繰越分 収納率 30%</p>	<p>現年度分収納率 98.85%</p> <p>滞納繰越分 収納率 30%</p>	<p>現年度分収納率 98.86%</p> <p>滞納繰越分収納率 30%</p>
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 33 号	計画名	収納率の向上（介護保険料）				
所管課	介護保険課		関係課	債権回収対策室			
平成28年度 取組実績	・現年度分普通徴収収納率84.9%、滞納繰越分収納率16.8%、口座振替率13.6% 収納体制強化の取組実績（平成28年度） ①督促状…納期限到来20日以降に発送 ②催告書…6、12月発送 ③臨戸徴収…担当職員が随時回って実施 ④休日徴収…平成28年12月18日に実施 ⑤納付相談…滞納者のうち納付困難な方には分割納付の誓約書を交わし納付を促す ⑥口座振替促進…各種手段により制度周知を実施 ⑦滞納処分…債権差押を6件実施、執行停止不納欠損の適正処理を実施				達成度	72%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限100)を現年分、滞納繰越分、口座振替率で求め、その3つの数字を足し、最後に3で除す。	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み	見直し・実施 					
	②口座振替率（普通徴収）向上						
取組目標		①現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0% ②口座振替率：17.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.0%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.7%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.8%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.9%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：19.0%
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 34 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）				
所管課	営繕住宅課		関係課				
平成28年度取組実績	<p>新規入居者には口座振替による使用料の納付を依頼し、納付書による支払いの世帯に対しては、機会あるごとに口座振替を勧奨しています。また、滞納者には、滞納した月数に応じ督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付して、滞納の解消を促しています。なお、長期・高額滞納者には電話催告や戸別訪問を行って、滞納整理のための交渉を実施しています。</p> <p>以上の対策で、今年度末の現年度分収納率は97.0%・滞納分収納率は28.3%になっています。</p> <p>なお、使用料の納付がない長期滞納者には、滞納の増加を防ぐため明渡しを求める強制執行を実施します。今年度は対象者の生活状況を考慮して保留しましたが、平成29年度は執行を予定しています。</p> <p><督促状等送付数> 督促(未納1ヵ月)570件・催告(滞納3ヵ月)91件・再催告(4~5ヵ月)73件・最終催告(6~8ヵ月)33件・入居取消予告(9ヵ月以上)177件</p> <p><収納率の推移> 平成25年度：現年度分 97.4% ・ 滞納繰越分27.5% 平成26年度：現年度分 97.6% ・ 滞納繰越分25.3% 平成27年度：現年度分 96.8% ・ 滞納繰越分30.1%</p>					達成度	99%
						計算方法	実質収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組						
	取組目標	現年度分収納率：96.9% 滞納繰越分収納率：22.2%	現年度分収納率：97.2% 滞納繰越分収納率：23.2%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：24.2%	現年度分収納率：97.8% 滞納繰越分収納率：25.2%	現年度分収納率：98.1% 滞納繰越分収納率：26.2%	現年度分収納率：98.4% 滞納繰越分収納率：27.2%
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 35 号	計画名	収納率の向上（下水道事業受益者負担金）				
所管課	下水道課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>下水道事業受益者負担金は、公共下水道が整備された地域の方から、建設費の一部をご負担していただく制度です。</p> <p>平成28年度の収納率は、現年度分が99.0%の目標に対して98.9%、滞納繰越分では、38.0%の目標に対して48.1%となっており、10.1%向上しています。滞納繰越分については、滞納者に対し戸別訪問を行ったことが目標の達成へとつながりました。</p> <p>収納率向上のための取組としましては、7月・10月・12月・3月に、督促状を送付するとともに、随時、戸別訪問を行ないました。また、11月には戸別訪問とあわせて夜間の電話催告を実施しました。</p> <p>督促状につきましては7月=163件・10月=137件・12月=101件・3月=93件を送付しました。</p>					達成度	99%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた 取り組み	見直し・実施 					
	取組目標	現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）				
所管課	水道課	関係課	下水道課				
平成28年度 取組実績	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みについて、次のとおり実施した結果、平成28年度では、現年度分97.8%、滞納繰越分79.2%となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替の推進 電話等により給水申込みを受ける場合には、便利な支払方法として口座振替を案内しています。また、啓発活動として、広報ほんじょうをはじめ、検針のお知らせや納入通知書にも口座振替の利用案内を掲載しています。さらに、10月から11月にかけて納入通知書により支払をしている方を対象に納入通知書に口座振替申込専用はがきを同封し、口座振替の利用促進を行いました。水道料金のお支払いや口座振替ができる金融機関として、平成28年8月から「みずほ銀行」を追加し、収納取扱金融機関の拡充を図りました。 給水停止の執行 督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組んでいますが、それでもなお、水道料金を支払わない場合は、給水停止を執行しました。 				達成度	99%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施					
	取組目標	現年度分 収納率： 98.0% 滞納繰越分 収納率： 65.6%	現年度分 収納率： 98.1% 滞納繰越分 収納率： 65.7%	現年度分 収納率： 98.2% 滞納繰越分 収納率： 65.8%	現年度分 収納率： 98.3% 滞納繰越分 収納率： 65.9%	現年度分 収納率：98.4% 滞納繰越分 収納率：66.0%	現年度分 収納率：98.5% 滞納繰越分 収納率：66.1%
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保				
実施項目	その他の財源の検討						
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課	関係課	秘書広報課、財政課、介護保険課、保険課				
平成28年度 取組実績	<p>【広報紙】3ヶ月あたり30,000円の設定で、6枠の広告スペースを設け、広報紙にて募集しました。(収入計630,000円)</p> <p>【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定で(広告期間により割引制度あり)増枠可能な設定になっています。(収入計785,400円)</p> <p>【公用封筒】公用封筒の裏面に広告を掲載しました。1枠あたり：1枚1円。 長3、角2の封筒は(収入330,000円)、介護保険課の窓開封筒(収入60,000円)、保険課の窓開封筒(45,000円)</p> <p>【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎の市民課前、総合支所の市民福祉課前、保健センターにおいて広告放映を開始しました。(収入261,930円)</p> <p>【広告入市域案内板】平成24年12月に市民ホールに導入しました。(収入150,000円)</p> <p>総合計2,262,330円</p> <p>実施項目・計画の「①新規広告媒体の検討、導入」については、他市の有料広告事業を参考に当市で応用できるものがあるか検討を行いました。平成28年度においては、新規広告媒体の導入には至りませんでした。「②広告募集方法の検討、改善」については、公用封筒の有料広告の募集において、現在の募集方法の改善を探ることを目的として、広告主の方にアンケート調査を依頼しました。アンケート調査の結果は、概ね現行制度が最適との意見が多数を占めていました。</p>			達成度	75%		
				計算方法	H28年度実績 取組目標		
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善	見直し・実施					
取組目標		広告収入260万円	広告収入270万円	広告収入280万円	広告収入290万円	広告収入300万円	広告収入310万円 円→280万円
その他	平成29年2月よりこれまでの広告モニターに代わり広告付番号表示機を導入し、その広告収入を機器・保守点検代に充てることにより、市の歳出を一切伴わずに市民課に新たな番号発券機を導入する運びとなったため、設置時期である2月以降の2か月分の広告収入代52,386円は減額となっております。これに伴い、平成29年度以降、協定期間の5年間については広告モニターによる広告収入がなくなるため、取組目標を当初設定の310万より広告代30万円差引いた280万に修正いたしました。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		その他の財源の検討					
計画番号		第 49 号		計画名		受益者負担の適正化	
所管課		企画課		関係課			
平成28年度 取組実績		<p>平成28年度においては、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫施設使用料、屋外広告物等許可申請手数料、低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料・建築物エネルギー消費性能認定申請手数料、特定教育・保育施設にかかる利用者負担額（保育料）等7件の公共料金について検討を行い、受益者にとって適切な額になるよう努めました。</p> <p>また、平成29年4月に予定されていた消費税率10%の引き上げに関して、平成31年10月に延長する旨の消費増税延期法が平成28年11月18日に成立しました。消費増税に関しては、その影響を使用料等に適正に反映させるため、社会的動向を窺いながら、平成29年度以降全庁を対象に調査の実施を検討していきます。</p>				達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		「使用料に関する基本方針」の策定と見直し					
取組目標				「使用料に関する基本方針」の策定	全庁調査実施及び見直しの検討	「消費税率10%引き上げ」にかかる全庁調査実施及び見直しの検討	全庁調査実施及び見直しの検討
その他		「消費税率10%引き上げ」にとらわれず、平成29年度では「使用料に関する基本方針」の更改につながるよう、消費税の変動に対応しうる使用料の算出根拠を定めるため段階的に全庁的な調査・見直しを検討していきます。					

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		歳出の節減合理化	
実施項目		義務的・準義務的経費などの見直し					
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進				
所管課	危機管理課		関係課	市民活動推進課			
平成28年度 取組実績	<p>◆総体項目①：街路灯のLED化については、平成28年度においても継続実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会で設置している既設の防犯灯約5,100基を、平成26年度から平成28年度の3ヵ年ですべてLED化しました。 <p>◇個別事項②：防犯灯の設置補助について</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会で設置している防犯灯の新設にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、平成28年度では47基の設置補助を行いました。従来の一般的な蛍光灯（20w定額）に対して同程度の照度を持つLED灯（10w定額）では、電気料金コストもおよそ50%以上の減額となり電気料金補助の低減等も図られました。 <p>◇個別事項③：道路照明灯の設置について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度より継続実施しています。 <p>既存道路照明灯（水銀灯）を環境やコスト等の観点から消費電力の少ないLED灯へ23基の転換と6基の新設を行いました。これにより従前の照明器具と比較した場合、定額電気料金は1灯あたり50%以上のコスト軽減が図れます。</p>					達成度	98%
						計算方法	取組目標3項目の平均(①100%、②94%、③100%)
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置						
取組目標		①実施 ②50基 ③ 0基	①実施 ②50基 ③70基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基
その他	「総体項目①」・・・道路照明灯、公共施設の敷地内にある街路灯、自治会による防犯灯、商店街の街路灯、任意の街路灯組合による街路灯などのこと						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	補助金、交付金、負担金の見直し						
計画番号	第 39 号	計画名	長期化・固定化した補助金等の見直し				
所管課	企画課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課にヒアリングを行っています。平成28年度は、延べ42本の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました（うち新規7本、継続11本、変更24本）。判定の結果、適正と判定されたもの41本、必要性が認められず不適正と判定されたもの1本でした。「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう、4月、6月、3月の年3回職員に通知をし、周知徹底を図りました。</p> <p>また、平成26年度に「補助金等の適正化に関する事務処理要領」について、補助対象経費の整理を行ったことから、平成27年度は新しい事務処理要領での運営を開始し、今後も随時、事務処理の見直しを実施しながら、補助金の適正化を推進します。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し						
取組目標			補助金・交付金等実施状況調査	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始	随時事務処理の見直しを実施しながら補助金の適正化を推進していく	同左
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課	関係課					
平成28年度 取組実績	①一般会計で借り入れた事業債32億2,400万円について、全て合併特例債及び交付税措置のある有利な地方債を活用しました。 ※（ ）内は、借入額に対する交付税算入率 合併特例債（70%）25億3,130万円、 公共事業等債（20%）5億7,840万円、 緊急防災・減災事業債（70%）3,670万円、 施設整備等事業債（70%）2,100万円、 辺地対策事業債（80%）1,270万円、 地域活性化事業債（30%）810万円、 学校教育施設等整備事業債（通常分70%・財源対策債分50%）2,450万円 【補正予算債】一般補助施設整備等事業債（50%）1,130万円 ②社会資本総合整備交付金など、建設事業に係る国庫補助金を有効に活用し、市債の抑制に努めました。				達成度	100%	
					計算方法	H28年度実績 取組目標	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①合併特例債等の有利な事業債の活用 ②市債借入額の抑制	見直し・実施					
取組目標		①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上	一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。		①一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	
その他	◆平成25年度から平成28年度までは、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所複合施設建設事業など、将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校建設事業、健康づくり推進拠点施設整備事業などの大規模建設事業に合併特例債等の交付税算入率の高い事業債を活用していくため、元金償還額を上回る借り入れを行いました。						

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	財政収支見通しの策定			
計画番号	第 41 号	計画名	財政収支見通しの策定	
所管課	財政課		関係課	
平成28年度 取組実績	<p>①平成28年度決算に係る健全化判断比率である4指標 (※1 実質赤字比率=実質収支が黒字のため指標なし。※2 連結実質赤字比率=連結実質収支が黒字のため指標なし。 ※3 実質公債費比率=5.1% ※4 将来負担比率=4.6%) について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。 ②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」(平成18年度～平成27年度)を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。 ③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」(平成28年度～平成32年度)を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>			
その他	<p>※1 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入(標準財政規模)に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標 ※2 連結実質赤字比率……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入(標準財政規模)に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標 ※3 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入(標準財政規模)に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標 ※4 将来負担比率 ……一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入(標準財政規模)に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	基金の適正活用		
計画番号	第 42 号	計画名	基金の計画的積立
所管課	財政課	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>①財政調整基金の平成28年度末残高は、42億2,786万9,727円で、目標としている標準財政規模の約25%に達しました。</p> <p>②減債基金は、市民プラザ跡地公共施設建設事業や児玉総合支所複合施設建設事業等により増加する公債費に対処するため、平成28年度は、1億35万2千円を活用し、年度末に、3億円の積立を行いました。 平成28年度末残高：28億5,019万2,361円</p> <p>③施設整備等基金は、老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備等に要する経費に対処するため、平成28年度は、3億9,940万9,560円を活用し、年度末までに、13億3,471万3千円の積立を行いました。 平成28年度末残高：25億5,784万8,848円</p> <p>④地域振興基金は、平成28年度以降、合併算定替による交付税額が段階的に減少することから、合併特例債を財源として地域住民の連携の強化又は地域振興等に要する経費の備えとして、平成27年度末に、18億3,820万円の積立を行い、平成28年度は、5,342万5,656円を活用しました。 平成28年度末残高：17億8,682万3,371円</p>		
その他	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>③施設整備等基金…老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備等に要する経費の財源とすることを目的に設置</p> <p>④地域振興基金 …地域住民の連携の強化又は地域振興等に要する経費の財源とすることを目的に設置</p>		

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 43 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	
所管課	市民活動推進課		関係課	
平成28年度 取組実績	<p>歳入合計) 2,882,742円 うち前年度繰越金 196,079円 貸付金元利収入 2,686,663円 歳出合計) 2,544,694円 うち住宅資金貸付事務費 8,822円 長期借入元金及び利子償還金 2,134,872円 一般会計繰出金 401,000円 ※2,882,742円(歳入合計) - 2,544,694円(歳出合計) = 338,048円(次年度繰越金)</p> <p>本庄地域の過年度の滞納がある方に7月と1月に納付催告書を発送し、児玉地域の方には、3月に現年度全期分の納付書を発送するとともに、過年度の滞納がある方に納付催告書を発送しました。なお、現年度分を納期限までに納付していただけない方には、地方自治法施行令第171条に基づき督促状を発送しました。</p> <p>平成27年度決算時の滞納額(収入未済額) 285,966,773円 平成29年3月31日現在 貸付件数528件うち償還済件数423件、債権放棄件数14件 残償還件数91件のうち、納期限内納付件数2件 滞納件数89件</p> <p>滞納につきましては、鋭意回収に努めているところですが、下記のように債権管理上、回収不能な債権として整理すべきケースがありました。 すでに借受人が死亡し、その承継者(相続人)も相続放棄・死亡等しており、加えて保証人も死亡等しているケースです。そのため、本庄市債権管理条例15条1項3号では、借受人が死亡し、承継者が存在しないとみなすことのできる債権を放棄できることとしており、調査を行ったところ、全く回収見込みのない債権が2件ありました。また、昨年度債権放棄したもののうち、28年度中に時効期間が満了したものが1件あり、合計3件です。 これらは平成29年3月31日付けで債権放棄をすることとしました。 滞納件数89件のうち債権放棄件数2件 既債権放棄開始済1件 計3件 債権放棄額 2,240,983円 残滞納件数87件</p>			
その他	<p>本市では、国の公的資金補償金免除繰上償還制度(平成19年度から平成21年度の期間限定の臨時特例措置)を利用するため、平成19年度に「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等(計画期間：平成19年度から平成23年度)」を策定し、住宅資金貸付事業特別会計については、平成20・21年度にかけて、借入利率5%以上の旧簡易生命保険資金からの借り入れについて、繰り上げ償還を行った結果、2,385,045円の利子負担の軽減を図ることができました。また、これにより平成22年度より旧簡易生命保険資金への償還金が減少し、支出額よりも収入額が多くなっていますので、一般会計への繰出しができるようになり、22年度から28年度まで一般会計からの繰入金は発生していません。</p> <p>特別会計から一般会計への繰出金 平成22年度 1,947,000円 平成23年度 2,835,000円 平成24年度 2,047,000円 平成25年度 2,620,000円 平成26年度 7,177,000円 平成27年度 3,232,000円</p>			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目				
計画番号	第 44 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	
所管課	保険課		関係課	
平成28年度 取組実績	<p>国保特別会計の収支均衡化を図るため、収入の確保として被保険者証更新時の保険税納税相談の集中開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけの実施等、滞納者の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>平成30年度の国による国民健康保険の制度改革を控え実質的な準備が始まり、保険税率等の見直しを含め、国民健康保険運営協議会に諮問を行いました。今後の動向を踏まえ検討を行い、平成29年中に答申を得て制度改革に向けて対応する予定です。</p> <p>支出の削減では、診療報酬明細書の内容点検で3,726千円、交通事故第三者行為求償事務で3,632千円の医療費を削減することができました。また、国保被保険者の健康・医療に対する理解を深め医療費抑制につなげる機会を増やすため、医療費通知の送付を年4回から年6回に変更しました。生活習慣病に関する薬剤を処方されていてジェネリック医薬品に変更することで大幅な医療費削減が見込まれる被保険者には、今年度も引き続き、個別にジェネリック医薬品に関するお知らせ及び保険証やお薬手帳に貼るためのジェネリック医薬品希望シールを郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めました。その結果、平成29年3月末現在、業務シェアが66.7%、利用率が64.2%になり、前年度から10%近く向上しました。</p> <p>その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、人間ドック受検者587人に助成金を支払いしました。</p> <p>また、自発的な健康管理・健康増進を促し医療費の抑制につなげる目的の健康づくりチャレンジポイント事業（はにぼんチャレンジ）は、参加方法など内容の見直しを図り、参加者は推計で約8,000人以上となりました。また、集めたチャレンジポイントを賞品と交換した参加者は、昨年度の248人から580人に増加し、市民の健康づくりのきっかけとして健康意識の高揚に効果がありました。</p>			
その他				

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）
所管課	介護保険課	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>平成28年度における実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①要介護認定の適正化…認定の訪問調査に対して、事後点検を実施しました。 ②住宅改修の点検…改修の必要性を確認するため、2件について現地確認を行いました。 ③縦覧点検及び医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…国保連から提供される縦覧点検結果及び医療・介護の給付情報の点検を行いました。 ④介護給付費通知…11月及び12月に介護（予防）サービスを利用した2,483名に通知しました。 ⑤筋力アップ教室（運動機能維持・向上）その他…筋力アップ教室を市内73会場で開催しました。 <p>取組を行った結果、及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①認定結果に対する格差を是正し、統一を図ることができました。 ②設置状況が明確になり、設置の妥当性が確認できました。 ③国保連に過誤申立を行うことにより適正な保険給付の執行ができました。 ④介護サービスの給付状況を、利用者が直接確認する機会を提供しました。 ⑤高齢者人口の11.3%（約2,380人）が筋力アップ教室に参加をし、運動機能の維持・向上が図れました。 		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保
実施項目	産業の開発などによる税収の確保		
計画番号	第 46 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用
所管課	産業開発室	関係課	
平成28年度 取組実績	<p>本庄市企業誘致条例は、産業集積を推進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として設置したもので、目的に即した企業の誘致を推進するために必要な優遇措置を講じています。平成28年度は、新設（操業開始）する企業は、残念ながらありませんでしたが、平成29年度に立地及び増設や設備投資を検討している企業からの相談を受けており、実現に向けて取り組んでいます。</p> <p>なお、平成28年度中に交付した奨励金（予算）は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設奨励金 7社 62,851,000円 ○設備投資奨励金 1社 15,400,000円 ○雇用促進奨励金 5社 1,400,000円 ○法人市民税奨励金 3社 1,568,000円 総合計 81,219,000円 <p>*奨励金は、当該年度分の市税を完納した企業に交付します。（固定資産税、都市計画税及び法人市民税）</p>		
その他			

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	未利用財産の有効活用						
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付				
所管課	財政課		関係課				
平成28年度 取組実績	<p>○平成28年度は、公有財産評価委員会を4回開催し、11件について最低価格及び契約方法を決定し、このうち3件を公売に付し入札により売買契約を締結しました。また、8件については払い下げ等による売却を行いました。</p> <p>○平成28年度の土地の貸し付けは、30件となりました。</p> <p>平成28年度 土地売払い収入 318,764,010円(本庄市早稲田の杜1丁目地内 他10件) 土地貸付料 14,984,520円(本庄上里学校給食組合敷地 他29件)</p>						
	年度別収入	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	土地売払い収入	292,271,885円(23件)	6,780,130円(7件)	196,279,428円(19件)	39,516,137円(14件)	173,454,153円(12件)	318,764,010円(11件)
	土地・建物貸付収入	12,108,330円(28件)	14,178,420円(34件)	16,125,315円(34件)	14,047,555円(33件)	16,416,418円(32件)	14,984,520円(30件)
その他							

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施			
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施	
所管課	水道課	関係課		
平成28年度 取組実績	<p>平成26年3月に策定した中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンの基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。</p> <p>平成28年度においては、都島浄水場ポンプ施設電気設備更新工事や下真下受水場自家発電設備更新工事を実施するなど、計画された諸事業を実施しました。</p>			
その他				

平成28年度 本庄市行政改革大綱実施計画取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定			
計画番号	第 50 号	計画名	中期経営計画の策定・実施（下水道事業）	
所管課	下水道課	関係課		
平成28年度 取組実績	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、公営企業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が必要です。これは、投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とした中長期の収支計画で、効率化・経営健全化のための取組方針についても示すこととなります。</p> <p>計画策定に向けて、県主催の「経営戦略の策定」の概要に係る講習会、日本下水道事業団主催による「経営戦略の策定」研修及び市町村アカデミー主催による「新時代の地方公営企業の経営」研修に積極的に参加するとともに、県及び各市町村の取組状況について情報収集に努めました。</p>			
その他				